

整理番号	21003
評価対象年度	令和4年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和3年12月21日
事業担当課	都市経営室

《基本情報》

事務事業名	全国都市問題会議開催費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	A2 交流のための都市機能を高め、賑わいを創出し、観光まちづくり※1を進めます		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	訪問客・事業者・市民が	交流を通して、ともに満足している。	
個別施策	A2-4 観光・MICE関連産業を活性化します		
2025年度にめざす姿 (なにが、どうなっている)	なにが	どうなっている	
	多様な関係者が	観光まちづくりへ参画し、稼ぐ力が向上している。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	令和4年度に全国都市問題会議の本市での開催が決定しているが、市外・県外から約2,000人が参加する会議であり、円滑な会議運営を行うためには、専門的知識や相当数の人員を要する。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	本市開催の会議が円滑かつ盛んに運営され、市内の観光・MICE関連産業に高い経済波及効果がもたらされている。
課題(どういことをする必要があるのでか)	会議全体の運営を円滑に行うため、会議開催にあたっては業務委託などに係る相当額の費用が必要となる。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有 <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業 期間、総事業費、事業 費内訳等記載)	<p>全国の市長、特別区長、議員をはじめとした自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、理論と実際の両面から、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口となるよう、都市問題や地方自治について討議を行う会議に対し、主催団体(開催市)として負担金を支出するもの。</p> <p>【会議名】 第84回全国都市問題会議 【主催団体】 長崎市、全国市長会、(公財)日本都市センター、 (公財)後藤・安田記念東京都市研究所 【日程】 令和4年10月13日(木)～14(金) 【会場】 出島メッセ長崎 コンベンションホールほか 【総事業費】 47,500千円 (負担金内訳)長崎市:28,000千円、 全国市長会ほか:1,500千円(500千円×3団体) 参加者負担金:18,000千円(10千円×1,800人)</p> <p>【会議内容】 [1日目]基調講演、開催市長報告、一般報告①～③、開催市長招宴(講師・来賓のみ) [2日目]パネルディスカッション、行政視察</p>					
	<p>(参考)期待される市内での消費額 <u>68,329,600円</u></p> <p>1 総事業費(47,500千円)のうち、直接的に事業者へ流れるお金 <u>8,139,400円</u></p> <p>(1)昼食・飲料の手配 2,630,000円 (2)会場周辺での案内・誘導 3,510,000円 (3)おもてなしに係る業務委託 1,999,400円</p> <p>2 市内における消費額 <u>60,190,200円</u></p> <p>(1)33,439円※×1,800人=60,190,200円 ※観光目的で来訪した人の1人あたりの長崎市内における平均消費額 (R元年度長崎市国内観光客動向分析結果報告書)</p>					
業務量の増減	2,844時間の増					
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)	<input type="checkbox"/> 情報共有 <input checked="" type="checkbox"/> 参画 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 観光・MICE関連産業に係る地元業者と連携するとともに、地元学生等によるアトラクションの実施などを予定している。					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額	金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	28,000				28,000
	総額	28,000				28,000
財源名称						
成果(活動)指標	指標(単位)	会議の参加者数				
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標値	2000				
	成果指標及び目標値の説明	参加者数が増加することで、宿泊や飲食等による観光・MICE関連産業への経済波及効果が高まると考えられることから、過去5ヶ年の他都市参加者数の平均である約1,800人程度から、約1割増の2,000人をめざす。				

評価結果

(1) 今後の事業の方向性と理由

<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善	<input type="checkbox"/> 事業規模拡大	<input type="checkbox"/> 事業規模縮小
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分			

(2) 評価会議における指摘事項

全国の市長、特別区長、議員をはじめとした自治体関係者と学者、研究者が一堂に会し、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口となるよう、都市問題や地方自治について討議を行う会議に対し、主催団体(開催市)として負担金を支出するものである。

本会議の開催により、各都市が抱える共通した課題の解決に寄与するとともに、市内の観光・MICE関連産業に高い経済波及効果がもたらされることから、事業の実施は適当である。